



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス

コード番号 3647 URL <http://www.g3holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼最高管理責任者

(氏名) 長倉統己

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 静和義

TEL 03-5439-6580

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	367	27.3	△2	—	△2	—	△32	—
27年8月期第1四半期	288	△19.3	△53	—	△60	—	△41	—

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 △32百万円 (—%) 27年8月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△0.50	—
27年8月期第1四半期	△0.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第1四半期	1,483	617	41.6	9.54
27年8月期	1,609	650	40.4	10.05

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 617百万円 27年8月期 650百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

当社は、環境関連事業のビジネスモデルの変更、また、既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きいため合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため記載しておりませんが、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年8月期1Q	73,508,601 株	27年8月期	73,508,601 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年8月期1Q	8,800,000 株	27年8月期	8,800,000 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	64,708,601 株	27年8月期1Q	55,008,601 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、日銀の金融政策などを背景に為替が円安水準で推移したことから輸出企業を中心に企業収益が拡大したほか、円安を背景とした訪日外国人観光客の増加によるインバウンド消費の拡大が続いており、サービス・小売業を中心とした経済効果が見込まれております。

一方、中国の景気減速を受け、アジア諸国を中心に経済成長の先行きに対する懸念が広がっており、今後の動向に注視が必要なほか、急激に進んだ円安を受け、個人消費に影響を与えており、景気の先行きには不透明感が漂っております。

当社グループは、事業子会社の株式を100%保有し、グループ全体の経営戦略及び管理業務（財務・経理・総務・人事・情報システム）を担うことを役割とする株式会社ジー・スリーホールディングス（以下「当社」という。）と、店舗展開を中心としたコンセプトマーケティングショップ事業とプロデュース、ディレクション、プロモーションや自社マスターライセンスのビューティ&コスメブランドにてビジネスアライアンス事業を展開している株式会社SBY（以下「SBY」という。）、及び太陽光発電等環境関連事業を展開している株式会社エコ・ボンズ（以下「エコ・ボンズ」という。）からなる持株会社体制をとっております。

当社グループを取巻く環境といたしましては、SBYが展開するビジネスアライアンス事業とコンセプトマーケティング事業につきましては、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとしております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

エコ・ボンズが展開する環境関連事業につきましては、平成27年9月24日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、平成27年8月期における営業取引につき、当該取引の適正・妥当な会計処理を行うために調査分析することが必要であると判断し、当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、平成27年10月26日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、調査の結果判明した事実関係及び問題点の指摘と再発防止のための提言を目的とする調査報告書を受領いたしました。

この中で、平成27年8月期第4四半期における環境関連事業の営業取引につきましては、当初平成27年8月期での収益計上を想定していた一部の営業取引に付き、仕入れに伴う地位譲渡、土地売買、地上権譲渡、土地造成業務委託に係る支払額相当を仕掛販売用不動産、商品売買に係る支払相当額を仮払金として処理し、販売に伴う入金額相当を仮受金処理としたうえで、平成28年8月期第1四半期以降において取引として完結したと看做される客観的証拠が充足した時点で収益認識するものとしたしました。

また当社は、調査報告書において指摘された問題点を厳粛に受け止め、エコ・ボンズの不明瞭な取引の再発防止、及び当社のコーポレートガバナンスの回復について、経営改革委員会の設置、並びに再発防止のための提言を踏まえた再発防止策の概要の策定を平成27年11月2日開催の取締役会において決議しております。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は367百万円（前年同四半期比27.3%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）、経常損失は2百万円（前年同四半期は経常損失60百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は32百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失41百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、第三者委員会等特別調査費用として29百万円を特別損失として計上しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

①ビジネスアライアンス事業

ビジネスアライアンス事業におきましては、SBYにて展開しており、独自に収集分析したトレンド情報を活用し、主にC2（13～19歳）及びF1（20～34歳）層の女性を主なターゲットとして事業を展開している企業様を総合的にプロデュースするプラットフォームを提供しております。

当市場の多くは独身者であり時間のゆとりがあること、また、家族世帯者より自由に消費に使える金額が多いため、景気悪化の影響を受けにくいものの、流行に敏感な市場でもあります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまでロイヤリティ収入により収益に大きく貢献しておりました、SBYがライセンスを供与し販売されているDiamond Lash（つけまつげ）は業界TOPシェアを維持はしているものの、市場全体の落ち込みが顕著であり、大幅な収益の低下となりました。

一方、新たにDiamond Lashから初の「コスメコンタクト®レンズ」を平成27年12月16日から発売したことにより、今後の収益貢献において期待できるものとなっております。

この結果、ビジネスアライアンス事業の売上高は172百万円（前年同四半期比15.0%増、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

②コンセプトマーケティングショップ事業

コンセプトマーケティングショップ事業におきましては、SBYにて展開しており、C2(13~19歳)及びF1(20~34歳)層の女性を主なターゲットとして日本を代表する流行最先端都市「渋谷」=SBY(SHIBUYA)をブランドネームとし、その中核店舗は「アタラシモノ発見☆カフェ」をコンセプトにSHIBUYA109で運営しております。またコスメに特化した「WoMANiA」も展開しており、当第1四半期連結累計期間において「SBY」として直営4店舗(渋谷、阿倍野、鹿児島、町田)、及び「WoMANiA」として直営1店舗(梅田)を展開しております。

同事業は単なる店舗販売事業ではなく、最先端の情報が揃う店舗型の情報発信スペースであり、流行に敏感な女性の心を掴み、夢中にさせる総合エンターテインメントを追求することにより、SBYから生まれた情報・商品がメディアや流通等のインフラに乗り、全国へ/世界へ発信されております。

この結果、コンセプトマーケティングショップ事業の売上高は155百万円(前年同四半期比12.3%増、セグメント利益(営業利益)は7百万円(前年同四半期はセグメント損失7百万円)となりました。

③環境関連事業

環境関連事業におきましては、エコ・ボンズにて展開しており、太陽光発電用地に加え、固定価格買取制度の適用を受けるための経済産業省による設備認定、及び電気事業法に規定する一般電気事業者(電力会社)からの許認可による発電事業者の権利(発電設備を電力会社の電力系統に接続する権利)を取得することで、用地及び認定・権利を原則不可分一体なものとして、運用会社に売却あるいは賃貸を行い、併せて運用会社への太陽光発電事業のコンサルティング、また太陽光電池モジュール及びパネル等太陽光発電商材の販売を行うことをビジネスモデルとしております。

同事業においては、平成27年8月期第4四半期における環境関連事業の営業取引につき、当初平成27年8月期の収益計上を想定していた一部の営業取引において、仕掛販売用不動産、仮払金、及び仮受金処理としたうえで、平成28年8月期第1四半期以降に取引として完結したと看做される客観的証拠が充足した時点で収益認識するものとしたしました。

この結果、環境関連事業の売上高は39百万円、セグメント利益(営業利益)は27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から126百万円減少し、1,483百万円となりました。これは現金及び預金が57百万円、仕掛販売用不動産が62百万円増加し、前渡金が238百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から94百万円減少し、865百万円となりました。これは仮受金が189百万円増加し、前受金が266百万円、有利子負債が13百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から32百万円減少し、617百万円となりました。これは、利益剰余金が32百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、環境関連事業のビジネスモデルの変更、また、既存事業以外での新規事業の立ち上げに関わる市場動向・経済情勢・法規制や税制等に関わる不確定要素が大きいため合理的な予測値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため記載しておりませんが、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,051	289,176
受取手形及び売掛金	55,675	58,963
商品及び製品	156,255	152,923
仕掛販売用不動産	514,405	576,545
原材料及び貯蔵品	3,870	3,565
未収入金	46,140	39,439
前渡金	269,063	30,451
仮払金	130,320	130,898
その他	32,372	42,126
貸倒引当金	△7,968	△7,637
流動資産合計	1,432,185	1,316,452
固定資産		
有形固定資産	58,350	56,544
無形固定資産		
のれん	14,420	8,240
その他	14,803	14,187
無形固定資産合計	29,223	22,427
投資その他の資産		
敷金及び保証金	65,869	66,469
長期未収入金	21,330	18,330
その他	3,107	3,178
貸倒引当金	△267	△237
投資その他の資産合計	90,038	87,740
固定資産合計	177,613	166,713
資産合計	1,609,799	1,483,165
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,447	73,664
1年内返済予定の長期借入金	50,635	48,004
未払金	28,358	34,343
前受金	372,502	105,516
未払法人税等	26,255	1,167
仮受金	357,636	547,284
その他	12,847	12,444
流動負債合計	905,684	822,425
固定負債		
長期借入金	54,012	43,101
固定負債合計	54,012	43,101
負債合計	959,696	865,526

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,085	793,085
資本剰余金	414,375	414,375
利益剰余金	△161,358	△193,821
自己株式	△396,000	△396,000
株主資本合計	650,102	617,639
純資産合計	650,102	617,639
負債純資産合計	1,609,799	1,483,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	288,598	367,278
売上原価	151,581	185,470
売上総利益	137,017	181,808
販売費及び一般管理費	190,547	184,016
営業損失(△)	△53,530	△2,208
営業外収益		
受取利息	3,888	15
貸倒引当金戻入額	874	360
償却債権取立益	50	90
その他	3	70
営業外収益合計	4,817	536
営業外費用		
支払利息	1,793	507
支払手数料	9,580	38
その他	334	317
営業外費用合計	11,708	863
経常損失(△)	△60,420	△2,535
特別利益		
債務免除益	—	525
特別利益合計	—	525
特別損失		
固定資産除却損	2,067	226
特別調査費用	—	29,603
特別損失合計	2,067	29,830
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,488	△31,840
法人税等	△20,691	623
四半期純損失(△)	△41,797	△32,463
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△41,797	△32,463

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純損失(△)	△41,797	△32,463
四半期包括利益	△41,797	△32,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,797	△32,463
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	150,130	138,468	—	288,598	—	288,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	150,130	138,468	—	288,598	—	288,598
セグメント損失(△)	△12,740	△7,235	—	△19,975	△33,554	△53,530

(注) 1. セグメント損失の調整額△33,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△33,554千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間に株式会社エコ・ボンズを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「環境関連事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ビジネスアライアンス事業	コンセプトマーケティング ショップ事業	環境関連事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	172,669	155,489	39,120	367,278	—	367,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	172,669	155,489	39,120	367,278	—	367,278
セグメント利益又は損 失(△)	2,165	7,698	27,116	36,980	△39,189	△2,208

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△39,189千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△39,189千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。